

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 中田 剛史 TEL 03-5337-1337
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	39,915	△1.3	408	—	△166	—	△4,212	—	△5,945	—	△4,304	—
2025年3月期第1四半期	40,458	9.1	△2,884	—	△3,691	—	△3,169	—	△2,853	—	△2,939	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△9.97	△9.97
2025年3月期第1四半期	△5.02	△5.02

※当連結会計年度及び前連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	160,067	57,936	45,410	28.4
2025年3月期	169,526	62,422	51,534	30.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	0.5	11,000	484.3	8,550	—	3,350	153.9	2,000	657.5	3.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	596,664,367株	2025年3月期	596,664,367株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,232株	2025年3月期	1,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	596,663,135株	2025年3月期1Q	568,496,120株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手方法）

2025年8月14日（木）に、「2026年3月期 第1四半期 決算補足資料」を当社ホームページ（<https://www.rizapgroup.com/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会は開催いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2025年3月期（以下、「前期」）に、堀田丸正株式会社を非継続事業に分類しております。このため、同社については、「非継続事業からの四半期利益又は損失」として継続事業と区分して表示しております。

当第1四半期は、賃上げの動きやインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、エネルギーや原材料価格の高止まり、円安の継続による物価上昇が長期化しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、当期の経営方針として掲げた「収益力の向上」に注力してまいりました。注力事業である「コンビニズム」chocoZAPでは、品質改善と収益性強化を目的に、出店数や広告宣伝費の抑制、ならびに株主優待・法人会員トライアルの制度見直しを実施いたしました。これにより、会員数は減少したものの、集客及び運営効率は大きく改善しております。

その結果、売上面においては、chocoZAPの会員数減少やアパレル事業の天候不順などの影響により、前年同期比で減収となりました。

一方、利益面においては、chocoZAP事業における出店投資効率や集客コストの改善に加え、前期に課題であったマシン故障・設備不具合への緊急対応コストを抑制すべく定期巡回スタッフを配備したことで、運営効率が大幅に改善いたしました。さらに、グループ全体におけるコスト構造改革も奏功し、下期偏重型の事業構造の中で4期ぶりとなる第1四半期での連結営業黒字を達成いたしました。特にchocoZAP事業の収益性向上が、グループ全体の利益改善に大きく寄与する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は39,915百万円（前年同期は40,458百万円、前年同期比1.3%減）、営業利益は408百万円（前年同期は2,884百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は5,945百万円（前年同期は2,853百万円の損失）となりました。なお、親会社の所有者に帰属する四半期損失については、2025年5月15日付で開示したRIZAP株式会社に対する債権放棄に伴い、当第1四半期において法人税等調整額で4,147百万円、非支配持分損益で1,731百万円、合計5,878百万円のマイナス影響（一過性）を受けております。この影響は既に当期の業績予想に反映済みであり、事業の実態や収益力への影響はございません。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP株式会社は、運動初心者向け「コンビニズム」chocoZAPを2022年9月より本格展開しており、2025年8月14日時点で会員数123万人・店舗数1,823店舗に達しております。当第1四半期は、新規出店や広告宣伝を抑制し、店舗品質の向上とサービスの安定稼働を重視した運営体制へと転換いたしました。これにより運営効率が大幅に改善し、収益性が前年同期から大きく向上いたしました。売上に依存しない収益基盤の確立が進展し、持続的成長に向けた基盤強化が着実に進んでおります。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその他関連事業において分割手数料優遇施策やEC販売が好調に推移し増収となりました。マタニティ及びベビー関連事業でも顧客ニーズに応じた商品展開が奏功しました。婚礼・宴会関連事業も新規顧客や法人需要の取り込みが進んだことにより増収、利益面においては「GRAND FESTA HAKATA（グランフェスタ博多）」の収益改善が進み、赤字幅が縮小いたしました。一方、中長期的な成長を目指し、新TVCM及び人的資本の強化にむけた先行投資を実施いたしました。これらの結果、増収減益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は16,312百万円（前年同期は17,007百万円、前年同期比4.1%減）、営業利益は764百万円（前年同期は2,485百万円の損失）となりました。

（ライフスタイル）

REXT Holdings株式会社のセグメント別概況は、以下のとおりです。

エンターテイメント事業においては、高収益カテゴリであるトレーディングカード及びアミューズメント機器の強化に注力いたしました。特に、中核商材であるトレーディングカードの売上が前年同期比38.4%増と大きく伸長したことに加え、Nintendo Switch 2の販売も寄与し、当事業は増収増益となりました。リユース事業においては、過去最高益を達成した前期の好調を維持していることに加え、査定・買取りを含む接客技術の高位標準化に向けた研修を強化した結果、売上・利益ともに堅調に推移し、増収増益となりました。アパレル事業においては、VMD（ビジュアル・マーチャンダイジング）の最適化といった収益性向上策、及びコスト削減を継続いたしました。天候不順等が販売に影響し、前年同期比で減収減益となりました。雑貨事業は、オリジナルキャラクター「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を起用したPB商品の強化を継続するとともに、コスト削減を

徹底いたしました。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、収益性が改善し、前年同期比で減収ながらも増益を確保いたしました。以上の結果、増収増益となりました。

BRUNO株式会社は、『BRUNO』ブランドの家電やカタログギフトが好調に推移し、EC事業でも他社ブランドとのコラボが奏功しました。『MILESTO』ブランドは旅行需要の回復を背景に販売が拡大し、美容家電など新規商品の展開も進展しました。以上の結果、増収増益となりました。

夢展望株式会社は、厳しい経営環境の中、段階的な経営体制の刷新と構造改革を進め、収益体質の改善に取り組みました。アパレル事業では海外市場での卸売が好調に推移し、利益構造の改善が進展しました。ジュエリー事業は客単価の上昇やコスト見直しにより収益性が改善し、トイ事業ではコスト削減と収益性の高い商材への集中により黒字幅を拡大しました。全社的にコスト管理を徹底し、利益改善に向けた基盤強化を推進した結果、減収増益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は17,904百万円（前年同期は18,705百万円、前年同期比4.3%減）、営業利益は198百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスでは女性専用マシンピラティススタジオ「スターピラティス」中心に収益回復施策を講じ、出店やリニューアルを行い売上の改善に注力しましたが、前年度に閉店した総合型ジムの影響もあり、売上高は前期を下回りました。また、保育・介護等は主に就労支援B型事業所の集中出店による拡充及び保育園のプリスクール運営などで好調に推移しました。これらの結果、増収減益となりました。

一新時計株式会社は、高級ブランド時計の販売が好調だったことと、CRM施策による顧客の再来店促進により、増収増益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は5,852百万円（前年同期は5,397百万円、前年同期比8.4%増）、営業利益は87百万円（前年同期は18百万円、前年同期比383.3%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△154百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△642百万円があるため、グループ全体としての売上収益は39,915百万円、営業利益は408百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて3,934百万円、5.5%減少し、68,157百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が2,677百万円、売却目的で保有する資産が1,008百万円、それぞれ減少した一方で、棚卸資産が661百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて5,523百万円、5.7%減少し、91,910百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が3,862百万円、使用権資産が1,213百万円、有形固定資産が503百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて9,458百万円、5.6%減少し、160,067百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて3,105百万円、4.7%減少し、63,379百万円となりました。これは主として、有利子負債が1,876百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が777百万円、それぞれ減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて1,866百万円、4.6%減少し、38,751百万円となりました。これは主として、有利子負債が1,865百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて4,971百万円、4.6%減少し、102,131百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前期末に比べて4,486百万円、7.2%減少し、57,936百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6,097百万円減少したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ917百万円減少し、19,140百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は6,889百万円(前年同期は2,050百万円の増加)となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が5,525百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の増減による収入が2,743百万円となった一方、法人所得税の支払額が662百万円、利息の支払額が415百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は1,123百万円(前年同期は3,856百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が787百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が101百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の減少は6,769百万円(前年同期は12,873百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が2,507百万円となったこと、リース負債の返済による支出が3,997百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2025年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,058	19,140
営業債権及びその他の債権	20,136	17,459
棚卸資産	24,215	24,876
未収法人所得税	141	93
その他の金融資産	713	714
その他の流動資産	3,538	3,593
小計	68,803	65,878
売却目的で保有する資産	3,288	2,279
流動資産合計	72,092	68,157
非流動資産		
有形固定資産	35,978	35,474
使用権資産	38,966	37,752
のれん	1,876	1,876
無形資産	3,052	3,158
その他の金融資産	10,223	10,169
繰延税金資産	6,746	2,883
その他の非流動資産	590	594
非流動資産合計	97,434	91,910
資産合計	169,526	160,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,875	21,337
有利子負債	36,394	34,517
未払法人所得税	771	169
引当金	1,701	1,866
その他の金融負債	11	12
その他の流動負債	5,063	4,586
小計	64,818	62,490
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,666	888
流動負債合計	66,484	63,379
非流動負債		
有利子負債	34,815	32,949
退職給付に係る負債	416	409
引当金	4,165	4,195
その他の金融負債	877	868
繰延税金負債	175	167
その他の非流動負債	167	162
非流動負債合計	40,618	38,751
負債合計	107,103	102,131
資本		
資本金	25,303	25,303
資本剰余金	29,371	29,422
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,564	△19,662
その他の資本の構成要素	423	346
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,534	45,410
非支配持分	10,888	12,525
資本合計	62,422	57,936
負債及び資本合計	169,526	160,067

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	40,458	39,915
売上原価	20,714	21,091
売上総利益	19,744	18,823
販売費及び一般管理費	22,653	18,671
その他の収益	174	380
その他の費用	150	123
営業利益又は損失(△)	△2,884	408
金融収益	106	40
金融費用	913	616
税引前四半期損失(△)	△3,691	△166
法人所得税費用	△602	3,964
継続事業からの四半期損失(△)	△3,089	△4,131
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△80	△81
四半期損失(△)	△3,169	△4,212
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△2,853	△5,945
非支配持分	△315	1,733
四半期損失(△)	△3,169	△4,212
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△4.92	△9.88
非継続事業	△0.10	△0.09
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.02	△9.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△4.92	△9.88
非継続事業	△0.10	△0.09
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.02	△9.97

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期損失(△)	△3,169	△4,212
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	243	△17
確定給付制度の再測定	△1	2
項目合計	241	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11	△76
項目合計	△11	△76
その他の包括利益合計	229	△91
四半期包括利益	△2,939	△4,304
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,686	△6,022
非支配持分	△252	1,718
四半期包括利益	△2,939	△4,304

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
四半期損失(△)	—	—	—	△2,853	—	△2,853	△315	△3,169
その他の包括利益	—	—	—	—	167	167	62	229
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,853	167	△2,686	△252	△2,939
新株の発行	6,103	6,018	—	—	△0	12,121	—	12,121
新株予約権の発行	—	—	—	—	46	46	—	46
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△47	△47
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	17,132	—	—	—	17,132	△441	16,691
その他の資本性金融商品 の所有者に対する分配金	—	—	—	△153	—	△153	—	△153
所有者との取引額等合計	6,103	23,150	—	△153	46	29,147	△488	28,659
2024年6月30日残高	25,303	26,345	10,000	△16,224	565	45,990	9,037	55,027

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	25,303	29,371	10,000	△13,564	423	51,534	10,888	62,422
四半期損失(△)	—	—	—	△5,945	—	△5,945	1,733	△4,212
その他の包括利益	—	—	—	—	△76	△76	△14	△91
四半期包括利益合計	—	—	—	△5,945	△76	△6,022	1,718	△4,304
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△45	△45
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	50	—	—	—	50	△36	14
その他の資本性金融商品 の所有者に対する分配金	—	—	—	△153	—	△153	—	△153
その他	—	—	—	1	—	1	—	1
所有者との取引額等合計	—	50	—	△151	—	△101	△81	△182
2025年6月30日残高	25,303	29,422	10,000	△19,662	346	45,410	12,525	57,936

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△3,691	△166
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△78	△81
減価償却費及び償却費	5,254	5,525
減損損失	21	11
金融収益及び金融費用	853	563
棚卸資産の増減	△819	112
営業債権及びその他の債権の増減	655	2,743
営業債務及びその他の債務の増減	1,351	△261
退職給付に係る負債の増減	6	△16
引当金の増減	32	2
その他	△508	△481
小計	3,076	7,950
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	△687	△415
法人所得税の支払額	△358	△662
法人所得税の還付額	10	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△634	△5
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△2,570	△787
有形固定資産の売却による収入	5	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△218	△101
敷金及び保証金の回収による収入	103	48
その他	△535	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△13,724	△212
長期借入れによる収入	3,592	131
長期借入金の返済による支出	△2,012	△2,507
社債の償還による支出	△14	△14
リース負債の返済による支出	△3,895	△3,997
株式の発行による収入	12,199	—
非支配持分からの払込による収入	16,750	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△101
非支配持分への配当金の支払額	△44	△42
その他	22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,873	△6,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△33
現金及び現金同等物の増減額	11,139	△1,037
現金及び現金同等物の期首残高	13,099	20,058
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2	476
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△0	△357
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,240	19,140

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

連結子会社であるRIZAP株式会社が保有する一部の有形固定資産について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更は、chocoZAP事業開始から約3年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機として、トレーニングマシンの使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はそれぞれ129百万円増加、税引前四半期損失は129百万円減少しております。

(表示方法の変更)

為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、前第2四半期連結累計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。

これは、海外におけるchocoZAP店舗の展開に伴い、外貨建て金融取引が増加していること、及び今後さらに金融取引の重要性が高まることが想定されているため、当社グループの営業成績をより適切に反映させるべく、表示方法の変更をしたものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、その他の収益に表示しておりました15百万円を金融収益に組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：コンビニジム「chocoZAP」、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレル及びアパレル雑貨の企画・開発・製造及び販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、堀田丸正株式会社の株式を売却する計画が承認されたことに伴い、同社を非継続事業に分類しております。このため、前第1四半期連結累計期間における堀田丸正株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいていません。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,575	18,617	5,265	40,458	—	40,458
セグメント間の売上収益	431	88	132	651	△651	—
合計	17,007	18,705	5,397	41,110	△651	40,458
セグメント利益又は損失 (△)	△2,485	△68	18	△2,535	△348	△2,884
金融収益	—	—	—	—	—	106
金融費用	—	—	—	—	—	913
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△3,691

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、前第2四半期連結累計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。これに伴い前第1四半期連結累計期間に当該変更を遡及適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,277	17,849	5,788	39,915	—	39,915
セグメント間の売上収益	35	55	63	154	△154	—
合計	16,312	17,904	5,852	40,070	△154	39,915
セグメント利益	764	198	87	1,051	△642	408
金融収益	—	—	—	—	—	40
金融費用	—	—	—	—	—	616
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△166

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

堀田丸正株式会社の株式の一部売却について

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、当社連結子会社である堀田丸正株式会社の株式の一部をBakkt Holdings, Inc. (以下、「Bakkt」) グループ傘下のBakkt Opco Holdings, LLCに売却すること(以下、「本件取引」といいます。)を決議し、2025年8月6日に実行いたしました。この結果、堀田丸正株式会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式売却の理由

当社グループは現在成長を継続しているchocoZAP事業をはじめとした他事業に経営資源を集中させ、堀田丸正株式会社は当社グループから離れて、Bakktとの資本関係に基づき、Bakktの知見、資金戦略及び人的資源を活かした独自の成長を追求することが、両社にとって最善であると判断し、本件取引を実行することといたしました。

2. 売却する子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名 称	堀田丸正株式会社
(2) 事 業 内 容	和装品等の卸販売事業、婦人用品等の製造・卸売販売事業及び意匠撚糸の製造・販売事業
(3) 当社との取引内容	資金の貸借を実施しております。

3. 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売 却 株 式 数	16,864,650株
(2) 売 却 価 額	1,676百万円
(3) 売 却 損 益	株式売却益として連結業績において623百万円が計上される予定です。
(4) 売却後の持分比率	27.26%

4. 連結業績に与える影響額

本件取引により、株式売却益として連結業績において623百万円が計上される予定です。